



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 東武鉄道株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 9001

URL <http://www.tobu.co.jp/>

代表者 取締役社長 根津 嘉澄

問合せ先責任者 経理部主計担当課長 杉山 知也

TEL (03) 3621-5145

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	651,592	0.8	50,204	5.2	41,453	0.4	41,842	55.7
18年3月期	646,361	1.4	47,707	17.1	41,294	50.0	26,873	117.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	48.84	45.87	24.5	2.7	7.7
18年3月期	31.33	31.33	20.2	2.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 507百万円 18年3月期 386百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,490,146	189,289	12.3	214.71
18年3月期	1,556,146	158,199	10.2	184.59

(参考) 自己資本 19年3月期 183,902百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	124,160	△61,345	△57,853	33,188
18年3月期	86,022	△17,097	△65,162	28,226

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2.50	2.50	5.00	4,285	16.0	3.2
19年3月期	2.50	2.50	5.00	4,283	10.2	2.5
20年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		21.4	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	314,000	△2.9	18,000	△21.7	11,500	△43.9	9,000	△17.6	10.51
通期	627,000	△3.8	38,700	△22.9	26,500	△36.1	20,000	△52.2	23.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から 17 ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 858,672,607株 18年3月期 858,672,607株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 2,165,575株 18年3月期 1,737,833株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	238,992	2.5	36,946	3.0	27,303	△3.5	34,285	173.0
18年3月期	233,070	8.8	35,874	21.5	28,297	69.9	12,559	165.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	40.02	37.59
18年3月期	14.58	14.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	1,335,221	179,489	13.4	209.56
18年3月期	1,377,840	159,740	11.6	186.34

(参考) 自己資本 19年3月期 179,489百万円 18年3月期 100百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中間期	112,000	△5.8	13,000	△24.4	7,500	△48.0	5,500	11.3	6.42
通期	221,500	△7.3	26,500	△28.3	15,000	△45.1	12,000	△65.0	14.01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づいて算定しております。従って、業況の変化などにより実際の業績と記載の予想とは異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、個人消費は横ばい状況であるものの、企業収益の持続的な改善などにより設備投資は増加し、厳しい雇用情勢にも改善がみられたほか、住宅建設は緩やかに増加するなど、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

このような情勢下でありまして、当社グループでは、5月に策定いたしました「東武グループ中期経営計画」にもとづき、「信頼の確立」と「成長基盤の確立」を基本方針として、安全・安心な商品・サービスを提供することにより、お客様や地域からの信頼をより確かなものにするとともに、当社グループ各事業の収益力向上と将来にわたる持続的成長のための基盤整備に努めました。

これらの結果、営業収益は651,592百万円(前期比0.8%増)、経常利益は41,453百万円(前期比0.4%増)、当期純利益は41,842百万円(前期比55.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全は鉄道事業者の使命であるとの認識のもと、10月の改正鉄道事業法の施行に伴い、安全管理体制を確立し、輸送の安全水準の維持、向上を目的とする「安全管理規程」を制定いたしました。また、6月には埼玉県警察本部等と合同で不審物に対する対応訓練を実施し、危機管理体制の維持、強化に努めたほか、毎年8月1日を「安全の日」と制定し、役員から職員一人ひとりまで、安全を最優先する意識の徹底をはかりました。そのほか、踏切支障報知装置や非常通報ボタンの設置など踏切道および駅構内の安全対策に取り組むとともに、高架橋耐震補強等の防災対策や車両の更新・改良等を進めた結果、当期の安全に関する投資額は総投資額約407億円の約59%となりました。

3月10日には、野田線のダイヤ改正を実施し、昼間の時間帯において、運転間隔を統一するなど、分かりやすく利用しやすいダイヤ設定とし、あわせて、大宮駅～柏駅間では所要時間の短縮をはかりました。さらに、3月18日には、ICカード乗車券PASMOの使用を開始いたしました。PASMOは、JR東日本を含めた、首都圏の鉄道事業者、バス事業者で使用できるほか、電子マネーとしての機能も持つため、より利用しやすいサービスとなっております。加えて、七光台駅の橋上駅舎化および清水公園駅の地下駅舎化を実施したほか、東向島駅、逆井駅、志木駅等においてエレベーターおよび多機能トイレの使用を開始するなど、利便性の向上をはかりました。

そのほか、沿線の観光資源である日光、鬼怒川、会津、尾瀬、両毛地区および東武動物公園、武蔵丘陵森林公園等の宣伝活動を幅広く実施いたしました。また、臨時列車の運転、健康ハイキングの開催、各種クーポン等の販売をはじめ、久喜駅、東武動物公園駅における駅ナカ店舗の一層の充実をはかるなど増収に努めました。なお、昨年3月に実施いたしました東京メトロ半蔵門線、東急田園都市線との直通列車の大幅な増発、JR新宿駅～東武日光駅・鬼怒川温泉駅間におけるJR東日本との特急列車の相互直通運転を柱としたダイヤ改正の集客効果も順調に表われております。

バス業におきまして、東武バスセントラル(株)では、7月から新越谷駅西口～郡山駅前間の高速バス「あだたら号」、12月から北千住駅～久喜駅東口間の深夜急行バス「ミッドナイトアロー久喜」の運行を開始するなど、多くのお客様にご利用いただけるよう努めました。

これらの結果、タクシー業、貨物運送業を含めた運輸事業の営業収益は214,961百万円(前期比1.3%増)、営業利益は30,284百万円(前期比6.1%増)となりました。

(レジャー事業)

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)の東武動物公園では、西武園ゆうえんちと提携し、それぞれの年間パス会員を対象に4月から12月までの期間、互いに入園を無料とするサービスを実施するなど、入園者の獲得に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、5月に、せんげん台駅西口にスポーツクラブ「東武スポーツクラブ プレオンせんげんだい」を、12月には、新越谷駅東口にスポーツクラブ「東武スポーツクラブ リ・プレオン新越谷」をオープンするなど増収に努めました。

ホテル業におきましては、「銀座東武ホテル・ルネッサンス東京」の全面リニューアル工事を進めるとともに、名称を平成19年4月から「コートヤード・バイ・マリオット東京銀座ホテル」に変更いたしました。また、「東武ホテルレバント東京」の内装の一部を改修するなど、施設の整備をはかるとともに

に、各種催事を開催し、多くのお客様にご利用いただけるよう努めました。そのほか、(株)東武プライダールでは、4月に、芝桜等を植栽した「館林 野鳥の森フラワーガーデン」をオープンし、多くのお客様にご来場いただきました。

これらの結果、旅行業、飲食業等を含めたレジャー事業の営業収益は89,864百万円(前期比1.2%増)、営業利益は1,447百万円(前期比9.4%増)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸業におきまして、当社では、安定的な収益確保および沿線価値向上をはかるため、新規物件として、吉川栄町店舗および五反野駅高架下店舗を建設し、新規テナントを誘致いたしました。また、既存物件として、西新井駅構内店舗のリニューアルオープンをはじめ、上尾緑丘店舗および霞ヶ関駅ビル等のテナント入れ替えを行うなど、増収に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、川口市並木元町(リボンシティレジデンス)・江東区豊洲(スターコート豊洲)等でマンション、滑川(フランサ)・南栗橋(ルティアス)等で建売住宅、滑川・土浦等で土地の販売収入を計上いたしました。なお、引き続き、ふじみ野(プリズムコートふじみ野)等でマンション、滑川(フランサ)・南栗橋(ルティアス)等で建売住宅の販売収入を見込んでおります。東武不動産(株)では、柏市若柴(ヴィスタガーデン柏の葉キャンパス)、川口市赤山(ヴィスタマークス川口新井宿)等でマンションの販売収入を計上いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は72,701百万円(前期比10.2%増)、営業利益は9,579百万円(前期比8.6%減)となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、平成20年度の東京メトロ副都心線開業にあわせ、池袋店の改装に着手いたしました。本年度は、地下1階和洋菓子売場や外商のお客様専用の「ロイヤルサロン」をリニューアルするなど、より多くのお客様にご来店いただけるよう努めました。(株)東武宇都宮百貨店では、宇都宮店で、服飾雑貨や食品関連の売場を改装し、商業施設の魅力をより高めました。さらに、各店では、「大北海道展」をはじめとする、各種催事を開催し、増収に努めました。(株)東武カードビジネスでは、3月から、PASMOMOオートチャージサービスを開始し、お客様の利便性向上と顧客の獲得に努めました。

これらの結果、流通事業の営業収益は247,964百万円(前期比2.1%減)、営業利益は6,133百万円(前期比17.1%増)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、受注したマンション新築工事および温泉ホテルのリニューアル工事が完成したほか、携帯電話の基地局建設工事を引き続き進めるなど、増収に努めました。東武緑地(株)では、大学の緑地整備工事、新宿御苑の園地整備工事およびゴルフ場の改修工事を受注するなど、積極的な営業活動を行いました。東武電設工業(株)では、12月に、より良質な工事をお客様に提供するとともに地域社会への貢献を目指し、環境に関する国際規格であるISO14001:2004(環境マネジメントシステム)の認証を全社・全部門で取得いたしました。

その他業におきまして、東武ビルマネジメント(株)では、医科大学医療センターの管理、清掃および警備業務を受託し増収に努めました。

これらの結果、その他事業の営業収益は75,642百万円(前期比0.5%減)、営業利益は3,840百万円(前期比9.5%増)となりました。

②次期の見通し

次期の業績予想については、見通し困難な部分もありますが、営業収益627,000百万円(前期比3.8%減)、営業利益38,700百万円(前期比22.9%減)、経常利益26,500百万円(前期比36.1%減)、当期純利益20,000百万円(前期比52.2%減)を見込んでおります。

[参考資料]

1 セグメント別営業収益及び営業利益 (連結業績予想) (単位:百万円)

科 目	20年3月期(予想) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	19年3月期(実績) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	比較増減	
			金額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
運輸事業	215,000	214,961	38	0.0
レジャー事業	86,600	89,864	△3,264	△3.6
不動産事業	53,800	72,701	△18,901	△26.0
流通事業	246,000	247,964	△1,964	△0.8
その他事業	74,600	75,642	△1,042	△1.4
計	676,000	701,135	△25,135	△3.6
消 去	△49,000	△49,542	542	△1.1
連 結	627,000	651,592	△24,592	△3.8
営業利益				
運輸事業	22,900	30,284	△7,384	△24.4
レジャー事業	2,000	1,447	552	38.2
不動産事業	6,300	9,579	△3,279	△34.2
流通事業	5,200	6,133	△933	△15.2
その他事業	3,200	3,840	△640	△16.7
計	39,600	51,285	△11,685	△22.8
消 去	△900	△1,080	180	△16.7
連 結	38,700	50,204	△11,504	△22.9

2 事業別営業収益及び営業利益 (個別業績予想)

科 目	20年3月期(予想) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	19年3月期(実績) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	比較増減	
			金額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
鉄道事業	160,000	159,280	719	0.5
開発事業	61,500	79,711	△18,211	△22.8
合 計	221,500	238,992	△17,492	△7.3
営業利益				
鉄道事業	20,500	27,624	△7,124	△25.8
開発事業	6,000	9,321	△3,321	△35.6
合 計	26,500	36,946	△10,446	△28.3

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

総資産は、時価下落による投資有価証券の減少及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用に伴うたな卸資産の減少等により1,490,146百万円となり、前連結会計年度と比べ66,000百万円(前期比4.2%減)の減少となりました。

負債は、借入金の返済により有利子負債が減少したこと等により1,300,856百万円となり、前連結会計年度と比べ91,959百万円(前期比6.6%減)の減少となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上等により、189,289百万円となり、前連結会計年度と比べ25,959百万円(前期比15.9%増)の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ4,962百万円(17.6%)増加し、当連結会計年度末には33,188百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は124,160百万円となり、前連結会計年度に比べ38,137百万円(44.3%)の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が60,823百万円と前連結会計年度に比べ12,522百万円(25.9%)増加したことや、法人税等の支払額が34,537百万円と前連結会計年度に比べ31,184百万円(930.0%)増加したものの、利息及び配当金の受取額が59,440百万円と前連結会計年度に比べ57,720百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は61,345百万円となり、前連結会計年度に比べ44,248百万円(258.8%)の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が71,270百万円と前連結会計年度に比べ21,810百万円(44.1%)増加したことや、有形固定資産の売却による収入が4,449百万円となり、前連結会計年度に比べ17,883百万円(80.1%)減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は57,853百万円となり、前連結会計年度に比べ7,309百万円(11.2%)の減少となりました。これは、借入金の返済に努めたものの前連結会計年度に比べ、社債の発行による収入が増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	6.59	8.19	7.09	10.16	12.34
時価ベースの自己資本比率(%)	17.85	25.37	24.28	34.09	32.53
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.95	12.32	19.31	11.47	7.52
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.85	3.76	2.59	4.49	6.49

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、長期にわたる経営基盤の拡充のため、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。

従いまして、当期につきましても前期に続き、1株につき5円の配当を予定しております。昨年度策定しました「東武グループ中期経営計画」に基づく施策を着実に実施し、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質を確立してまいります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社103社及び関連会社16社で構成され、主要な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業(44社)

事業の内容	会社名
鉄道業	当社、上毛電気鉄道(株)※1(A)(B)
バス・タクシー業	朝日自動車(株)※1(A)、東野交通(株)※1(A)、東武バス(株)※1(A)
貨物運送業	東武運輸(株)※1(A)(B)、東武デリバリー(株)※1(A)(B)
	その他37社

(2) レジャー事業(29社)

事業の内容	会社名
遊園地・観光業	東武レジャー企画(株)※1
スポーツ業	東武興業(株)※1(A)(B)、東武ランドシステム(株)※1(A)(B)(D)
旅行業	東武トラベル(株)※1(A)(B)
ホテル業	当社、(株)東武ホテルマネジメント※1(A)(B)
飲食業	東武食品サービス(株)※1(A)(B)
遊戯場業	東武不動産(株)※1
	その他21社

(3) 不動産事業(6社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、東武土地建物(株)※1(E)
不動産分譲業	当社、東武不動産(株)※1(A)(B)
	その他3社

(4) 流通事業(21社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)東武百貨店※1(A)(B)(D)、(株)東武宇都宮百貨店※1(A)(B)(D)、(株)東武ストア※2(A)
	その他18社

(5) その他事業(23社)

事業の内容	会社名
建設業	東武建設(株)※1(A)(B)(C)、東武開発(株)※1(A)(D)、東武谷内田建設(株)※1(A)(C)
その他業	東武ビルマネジメント(株)※1(A)(B)、西池袋熱供給(株)※1(A)
	その他18社

- (注) 1 ※1 連結子会社
 2 ※2 持分法適用関連会社
 3 上記部門の会社数には当社、東武不動産(株)が重複して含まれております。
 4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
 5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
 6 当社は(C)の会社に対し建設工事を発注しております。
 7 当社は(D)の会社に対したな卸資産の購入を行っております。
 8 当社は(E)の会社から施設の賃借を行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な経営戦略

以上の項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信（連結）（平成18年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tobu.co.jp/tanshin/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しは、設備投資の増加、雇用・所得情勢の緩やかな改善とともに個人消費も底堅く推移するなど、景気全体では回復が見られるものの、一部には厳しさが残り、留意が必要な状況にあります。

このような経営環境におきまして、当社グループでは、「東武グループ中期経営計画」にもとづき、財務体質の強化をはかるとともに、運輸事業での需要喚起策を重点的に実施してまいります。また、鉄道沿線を中心として、当社グループが事業を展開することで相乗効果が得られるエリアを重点マーケットとし、新規事業につきましては収益性にもとづいた投資判断を徹底する一方、既存事業におきましては独立事業採算管理を確立し、不採算事業からの撤退・売却を検討することにより、選択と集中を推進してまいります。さらに、グループ外との連携、外注化等により事業の統廃合を進め、セグメント別業績管理体制の確立により、グループ経営体制を強化してまいります。

運輸事業の鉄道業におきましては、引き続き、安全管理体制を維持、強化するとともに、安全性確保を企図した保安度向上のための設備の更新や施設の防災対策、エレベーター、エスカレーターの設定等を積極的に進め、より安心かつ快適にご利用いただけるよう努めてまいります。また、今後もバス業を含め、ICカード乗車券PASMOの一層の普及をはかりつつ、東武グループ総力をあげて質の高いサービスを提供することで、沿線の魅力を高め、新たな需要を獲得し、増収・増益に努めてまいります。バス・タクシー業におきましては、東武バス(株)および朝日自動車(株)の2社による統括のもと、事業の効率化をはかるとともに、つくばエクスプレス等との競合状況やお客様の深夜運行へのニーズ等に対応すべく、新規バス路線の運行を開始するほか、高速バス部門では新たな車両の投入により価格を複数設定するなど、収益の一層の向上に取り組み、収支構造の改善を推進してまいります。貨物運送業におきましては、物流拠点を強化するとともに、業務の効率化をはかってまいります。

レジャー事業の遊園地業におきましては、安全確保を第一に、需要を喚起する新たな遊戯施設の導入をはかります。また、ホテル業におきましては、市場ニーズに適応したリニューアルを行うなど営業力を強化する一方、徹底したコスト削減を実行いたします。そのほか、各地域の市場ニーズを掘り起こす多様なスポーツ施設を沿線中心に展開するなど、景気や社会情勢等の外的要因にも揺るがない強い事業基盤づくりを推進してまいります。

不動産事業の不動産賃貸業におきましては、安定的な収益を確保すべく、立地特性や周辺マーケットのニーズを的確につかみ、より収益の得られる新規物件の開発や既存物件の活性化、テナントの誘致を積極的に行ってまいります。また、魅力ある賃貸物件を開発することによって、沿線価値の向上にも取り組んでまいります。特に駅ビジネスについては、駅毎の特性に適合した施設の新設・リニューアルや優良テナントへの入れ替え、新業態店舗の展開等を推進し、お客様のニーズを先取りした柔軟な対応により、駅空間の魅力を高める沿線密着型のサービスを提供してまいります。不動産分譲業におきましては、顧客ニーズに合致した住宅商品を提供するとともに、分譲土地についても積極的に販売を進めてまいります。また、マンション分譲業を引き続き推進し、収益の確保をはかってまいります。

流通事業におきましては、お客様のニーズの変化に柔軟にきめ細かく対応した売場配置、商品提供を行い、売上の増大と利益率の向上をはかってまいります。また、PASMO電子マネーサービスについても、ご利用範囲の拡大を推進してまいります。さらに、百貨店では、市場の変化とお客様の年代ごとのニーズに対応したリニューアル工事を実施するとともに、需要を喚起する独自の商品提供と売場作りに努め、さらなる収益力の向上をはかってまいります。そのほか、グループカードにつきましては、今後も東武グループとして一体感のあるサービスを提供し、収益源の確立とグループ事業のさらなる活性化に向け、積極的に展開してまいります。

その他事業の建設業におきましては、技術力、品質・サービスの向上に努め、企画提案力を強化することでお客様のご要望に応え、安定した収益体制を築いてまいります。同時にコスト削減をはかり、強固な財務基盤の確立を推進いたします。

当社グループは、引き続き、「信頼の確立」を目指し、お客様の信頼の基礎である安全・安心を確立するとともに、企業の社会的責任を果たすべくコンプライアンス経営の強化と、お客様の視点に立脚した事業推進の徹底をはかります。同時に、「成長基盤の確立」を実現すべく、新タワーを核とした業平橋・押上プロジェクトを推進するなど沿線活性化をはかり、一層の収益の拡大に努めてまいります。また、有利子負債の削減に努めていくことで、より強固な財務基盤を築いてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減 額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	28,931	33,679	4,747
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	34,324	35,063	739
短 期 貸 付 金	3,200	3,012	△187
有 価 証 券	3,602	70	△3,532
た な 卸 資 産	87,408	70,756	△16,651
前 払 費 用	5,711	4,680	△1,031
繰 延 税 金 資 産	20,153	18,715	△1,438
そ の 他 の 流 動 資 産	9,568	24,259	14,690
貸 倒 引 当 金	△621	△697	△75
流動資産合計	192,279	189,540	△2,738
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	501,751	488,413	△13,337
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	80,913	85,114	4,201
土 地	513,618	490,506	△23,111
建 設 仮 勘 定	27,446	16,745	△10,701
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	12,305	17,979	5,674
有形固定資産合計	1,136,034	1,098,760	△37,273
無 形 固 定 資 産			
公 共 施 設 負 担 金	3,833	4,668	834
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5,733	16,006	10,272
無形固定資産合計	9,566	20,674	11,107
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	136,790	118,126	△18,664
長 期 貸 付 金	1,799	1,732	△67
破産債権・更生債権・その他これらに準ずる債権	2,365	2,246	△118
繰 延 税 金 資 産	2,823	2,303	△520
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	79,528	61,666	△17,862
貸 倒 引 当 金	△5,041	△4,903	137
投資その他の資産合計	218,264	181,170	△37,093
固定資産合計	1,363,865	1,300,605	△63,259
繰 延 資 産			
開 発 費	1	—	△1
繰延資産合計	1	—	△1
資 産 合 計	1,556,146	1,490,146	△66,000

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減 額
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,265	32,443	△822
短 期 借 入 金	151,053	151,500	447
一 年 内 償 還 社 債	39,800	29,250	△10,550
未 払 費 用	9,194	8,469	△725
未 払 消 費 税 等	3,371	1,631	△1,739
未 払 法 人 税 等	21,804	3,371	△18,433
前 受 金	54,128	39,630	△14,498
賞 与 引 当 金	3,182	3,039	△143
役 員 賞 与 引 当 金	—	84	84
そ の 他 の 流 動 負 債	90,332	108,447	18,115
流 動 負 債 合 計	406,131	377,867	△28,264
固 定 負 債			
社 債	140,950	172,490	31,540
長 期 借 入 金	532,195	467,135	△65,060
鉄 道 ・ 運 輸 機 構 長 期 未 払 金	96,647	88,741	△7,906
繰 延 税 金 負 債	38,430	25,092	△13,337
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	53,118	66,137	13,019
退 職 給 付 引 当 金	32,443	31,946	△496
連 結 調 整 勘 定	1,105	—	△1,105
負 の の れ ん	—	1,030	1,030
そ の 他 の 固 定 負 債	52,397	38,056	△14,340
固 定 負 債 合 計	947,289	890,631	△56,657
特 別 法 上 の 準 備 金			
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	39,395	32,357	△7,037
特 別 法 上 の 準 備 金 合 計	39,395	32,357	△7,037
負 債 合 計	1,392,816	1,300,856	△91,959
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	5,130	—	△5,130
(資 本 の 部)			
資 本 金	66,166	—	△66,166
資 本 剰 余 金	34,399	—	△34,399
利 益 剰 余 金	2,077	—	△2,077
土 地 再 評 価 差 額 金	3,156	—	△3,156
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	53,116	—	△53,116
自 己 株 式	△718	—	718
資 本 合 計	158,199	—	△158,199
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,556,146	—	△1,556,146
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	—	115,314	115,314
資 本 金	—	66,166	66,166
資 本 剰 余 金	—	34,418	34,418
利 益 剰 余 金	—	15,719	15,719
自 己 株 式	—	△989	△989
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	68,588	68,588
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	39,169	39,169
土 地 再 評 価 差 額 金	—	29,419	29,419
少 数 株 主 持 分	—	5,386	5,386
純 資 産 合 計	—	189,289	189,289
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	1,490,146	1,490,146

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増 減 額
営業収益	646,361	651,592	5,230
営業費			
運輸業等営業費及び売上原価	464,288	469,733	5,445
販売費及び一般管理費	134,365	131,654	△2,711
営業費合計	598,654	601,388	2,733
営業利益	47,707	50,204	2,496
営業外収益			
受取利息	166	140	△25
受取配当金	6,211	6,700	489
少額工事負担金等受入額	3,283	1,262	△2,020
受取保険金	195	149	△46
持分法による投資利益	386	507	120
その他の	3,228	2,861	△366
営業外収益合計	13,472	11,623	△1,849
営業外費用			
支払利息	19,200	18,557	△643
その他の	684	1,816	1,132
営業外費用合計	19,885	20,373	488
経常利益	41,294	41,453	158
特別利益			
固定資産売却益	17,232	733	△16,499
固定資産受贈益	244	655	410
工事負担金等受入額	3,471	14,558	11,086
特定都市鉄道整備準備金取崩額	7,037	7,037	—
貸倒引当金戻入額	3,511	61	△3,449
特別目的会社資産売却に伴う受取配当金	—	36,017	36,017
その他の	3,900	3,394	△506
特別利益合計	35,398	62,458	27,059
特別損失			
固定資産売却損	1,094	857	△237
固定資産除却損	2,606	3,554	948
固定資産圧縮損	3,503	14,702	11,198
減損損失	15,010	13,476	△1,533
たな卸資産評価損	—	5,947	5,947
投資有価証券評価損	23	762	738
その他の	6,154	3,789	△2,365
特別損失合計	28,393	43,089	14,695
税金等調整前当期純利益	48,300	60,823	12,522
法人税、住民税及び事業税	23,835	5,669	△18,165
過年度法人税等	—	364	364
法人税等調整額	△2,560	12,646	15,207
計	21,274	18,680	△2,593
少数株主利益	152	299	147
当期純利益	26,873	41,842	14,969

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	34,389
資本剰余金増加高	10
自己株式処分差益	10
資本剰余金期末残高	34,399
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	△14,803
利益剰余金増加高	26,905
当期純利益	26,873
土地再評価差額金の取崩による増加高	31
利益剰余金減少高	10,023
配当金	4,286
役員賞与	16
土地再評価差額金の取崩による減少高	5,720
利益剰余金期末残高	2,077

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	66,166	34,399	2,077	△718	101,925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△4,284		△4,284
役員賞与(注3)			△73		△73
当期純利益			41,842		41,842
自己株式の取得				△343	△343
自己株式の処分		18		72	90
土地再評価差額金取崩額			△23,843		△23,843
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	18	13,641	△271	13,388
平成19年3月31日残高	66,166	34,418	15,719	△989	115,314

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	53,116	3,156	56,273	5,130	163,330
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)					△4,284
役員賞与(注3)					△73
当期純利益					41,842
自己株式の取得					△343
自己株式の処分					90
土地再評価差額金取崩額					△23,843
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△13,947	26,262	12,314	256	12,571
連結会計年度中の変動額合計	△13,947	26,262	12,314	256	25,959
平成19年3月31日残高	39,169	29,419	68,588	5,386	189,289

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 剰余金の配当のうち2,142百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増	減 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	48,300	60,823		12,522
減価償却費	49,652	49,323		△329
減損損失	15,010	13,476		△1,533
連結調整勘定償却額	△78	—		78
負ののれん償却額	—	△24		△24
持分法による投資利益	△386	△507		△120
有価証券及び投資有価証券評価損	23	762		738
特定都市鉄道整備準備金取崩	△7,037	△7,037		—
貸倒引当金減少額	△3,486	△61		3,424
賞与引当金減少額	△61	△143		△82
退職給付引当金減少額	△155	△496		△341
その他引当金増加額	50	478		427
受取利息及び配当金	△6,378	△42,858		△36,480
支払利息	19,200	18,557		△643
工事負担金等受入額	△6,754	△15,821		△9,066
固定資産売却益	△17,232	△733		16,499
固定資産受贈益	△244	△655		△410
固定資産売却損	1,094	857		△237
固定資産除却損	3,408	5,147		1,738
固定資産圧縮損	3,503	14,702		11,198
売上債権の増減額(増加:△)	2,438	△739		△3,177
たな卸資産の減少額	2,385	22,384		19,998
仕入債務の増減額(減少:△)	1,886	△822		△2,709
役員賞与の支払額	△16	△73		△57
その他	1,682	1,865		182
小計	106,806	118,401		11,595
利息及び配当金の受取額	1,720	59,440		57,720
利息の支払額	△19,150	△19,143		7
法人税等の支払額	△3,353	△34,537		△31,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,022	124,160		38,137
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△140	△202		△62
定期預金の払戻による収入	377	416		39
短期貸付金純減少額	264	429		165
長期貸付による支出	△10	△32		△21
長期貸付金の回収による収入	450	161		△289
有価証券の取得による支出	—	△70		△70
有価証券の売却による収入	1,273	3,602		2,328
投資有価証券の取得による支出	△2,487	△4,914		△2,427
投資有価証券の売却による収入	3,033	925		△2,108
有形固定資産の取得による支出	△49,460	△71,270		△21,810
有形固定資産の売却による収入	22,333	4,449		△17,883
工事負担金等の受入による収入	9,399	9,879		479
無形固定資産の取得による支出	△832	△4,392		△3,560
差入保証金の差入による支出	△3,920	△4,554		△633
差入保証金の返還による収入	1,484	7,905		6,420
その他	1,137	△3,677		△4,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,097	△61,345		△44,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額	△35,226	△22,549		12,677
長期借入による収入	83,573	37,277		△46,296
長期借入金の返済による支出	△87,109	△79,340		7,768
社債の発行による収入	15,000	61,090		46,090
社債の償還による支出	△29,500	△40,100		△10,600
自己株式の純増加額	△215	△252		△36
配当金の支払額	△4,286	△4,284		2
有価証券消費貸付純増減額(減少:△)	35	△2,000		△2,036
鉄道・運輸機構未払金の償還	△7,420	△7,679		△259
その他	△13	△14		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,162	△57,853		7,309
IV 現金及び現金同等物の増加額	3,762	4,962		1,199
V 現金及び現金同等物の期首残高	24,463	28,226		3,762
VI 現金及び現金同等物の期末残高	28,226	33,188		4,962

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社(99社)

主要な連結子会社：(株)東武百貨店、(株)東武宇都宮百貨店、東武運輸(株)、東武食品サービス(株)、東武建設(株)、東武谷内田建設(株)、東武ビルマネジメント(株)、東武開発(株)、東武不動産(株)、他90社

新東京タワー(株)、(株)東武エネルギーマネジメント、仙台国際ホテル(株)、東武ゴルフサービス(株)、(株)シンフォニア東武を新たに連結の範囲に含めております。

なお、日光国立公園観光(株)、(株)銀座むらきは会社清算に伴い、連結の範囲から除外しました。

東武ビル管理(株)は、商号を東武ビルマネジメント(株)に変更いたしました。また、東洋浄化産業(株)は商号を(株)TOYOに変更いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社(11社)

主要な持分法適用関連会社：(株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、(株)伊香保カントリー倶楽部、那須交通(株)他7社

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しております。また、その他有価証券は、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しております。

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法により評価しております。なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。

ハ たな卸資産

小売業商品は主として売価還元法による原価法により評価しております。分譲土地建物は、個別法による原価法により評価しております。貯蔵品は、主として移動平均法による原価法により評価しております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになった事に伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ2,068百万円、税金等調整前当期純利益は8,015百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法及び定率法を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約75%は、定率法により償却しております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。また、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に工事負担金相当額を取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ84百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～16年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 特別法上の準備金の計上基準

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち7,037百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引及びキャップ取引を行っており、全てについて、特例処理を適用しております。当該金利スワップ取引及びキャップ取引は、変動金利借入に対するものであります。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、上記1～6以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は183,902百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の当該金額は、57百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の当該金額は、0百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の当該金額は、32百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券売却益」は重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度の当該金額は、△57百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券売却損」は重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度の当該金額は、0百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度の当該金額は、1百万円であります。

注 記 事 項

1 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産減価償却累計額	723,704百万円	732,724百万円
(2) 偶発債務		
保証債務額	9,428百万円	7,141百万円

(3) 投資有価証券のうち、38,847百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

(4) 事業用固定資産の取得原価から控除した工事負担金等

	前連結会計年度	当連結会計年度
	197,822百万円	212,259百万円

(5) 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	228百万円	228百万円
建物及び構築物	339,413百万円	336,838百万円
機械装置及び運搬具	69,119百万円	73,908百万円
土地	288,896百万円	285,609百万円
その他の有形固定資産	5,210百万円	11,033百万円
その他の投資その他の資産	20百万円	23百万円
計	702,889百万円	707,642百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	13,505百万円	13,352百万円
長期借入金	50,489百万円	41,635百万円
(内一年内返済額)	9,733百万円	8,726百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	101,607百万円	94,049百万円
(内一年内返済額)	7,475百万円	7,698百万円
計	165,602百万円	149,037百万円

(6) 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

当社における借入金のうち110,245百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち60,000百万円については、各年度の中間期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における旧資本の部の金額を前年同期比または前期末対比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金110,245百万円のうち104,935百万円については、各年度の決算期または中間期及び決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

(7) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

イ 東武鉄道㈱

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格により算定

・再評価を行った日 平成14年3月31日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 63,518百万円

なお、平成14年2月1日に東武鉄道㈱と合併により消滅した東武アネックス㈱・東武プロパティーズ㈱・東武エステート㈱ならびに平成14年3月1日に東武鉄道㈱と合併により消滅した銀座エフツー㈱については、上記東武鉄道㈱に含めて記載しております。また、合併により消滅した会社の再評価の方法

ならびに再評価を行った日は以下のとおりであります。

(i) 東武アネックス(株)・東武プロパティーズ(株)・東武エステート(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定

・再評価を行った日 平成14年1月31日

(ii) 銀座エフツー(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定

・再評価を行った日 平成13年12月31日

ロ (株)東武百貨店

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定

・再評価を行った日 平成14年2月28日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 0百万円

ハ (株)東武宇都宮百貨店

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定

・再評価を行った日 平成14年2月28日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 58百万円

ニ 東武建設(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定

・再評価を行った日 平成14年3月31日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,120百万円

ホ 東武運輸(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定

・再評価を行った日 平成14年2月28日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,871百万円

2 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金繰入額	172百万円	250百万円
賞与引当金繰入額	2,247百万円	2,107百万円
役員賞与引当金繰入額	－百万円	36百万円
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	3,032百万円	2,238百万円

(2) 売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
たな卸資産評価損	－百万円	2,068百万円

(3) 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(前連結会計年度)

イ 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
ホテル施設	土地、建物ほか	宮城県松島町ほか
ゴルフ場施設	土地、建物ほか	栃木県壬生町ほか
賃貸施設	土地、建物ほか	豊島区西池袋ほか
遊休資産	土地、建物ほか	埼玉県宮代町ほか

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

利用客の減少等により当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

土地	9,529百万円
建物及び構築物	5,372百万円
その他有形固定資産	107百万円
合計	15,010百万円

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算出しております。

(当連結会計年度)

イ 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
ホテル施設	土地、建物ほか	埼玉県さいたま市ほか
ゴルフ場施設	土地、建物ほか	栃木県壬生町ほか
流通施設	土地、建物ほか	豊島区西池袋

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

資産所有の一元化を含む事業再編に伴い将来計画の見直しを行ったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

土地	8,991百万円
建物及び構築物	4,380百万円
その他有形固定資産	63百万円
機械装置及び運搬具	41百万円
合計	13,476百万円

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算出しております。

3 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	858,672,607	—	—	858,672,607
合計	858,672,607	—	—	858,672,607
自己株式				
普通株式	1,737,833	595,786	168,044	2,165,575
合計	1,737,833	595,786	168,044	2,165,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 595,786 株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少 168,044 株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,142	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	2,141	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,141	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	28,931百万円	33,679百万円
有価証券勘定	3,602百万円	70百万円
計	32,533百万円	33,749百万円
預入期間が3箇月を超える定期預金	△704百万円	△490百万円
償還期間が3箇月を超える債券等	△3,602百万円	△70百万円
現金及び現金同等物	28,226百万円	33,188百万円

5 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸 事業	レジャー 事業	不動産 事業	流通 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	208,523	84,791	53,958	251,144	47,943	646,361	—	646,361
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,746	3,983	12,006	2,084	28,090	49,912	(49,912)	—
計	212,269	88,775	65,965	253,229	76,033	696,274	(49,912)	646,361
営業費用	183,731	87,453	55,486	247,991	72,527	647,190	(48,536)	598,654
営業損益	28,538	1,322	10,478	5,237	3,506	49,083	(1,375)	47,707
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	836,296	100,327	402,841	122,680	144,587	1,606,732	(50,585)	1,556,146
減価償却費	34,677	4,755	5,517	3,384	1,317	49,652	—	49,652
減損損失	88	6,788	7,398	700	34	15,010	—	15,010
資本的支出	51,199	4,068	3,465	1,924	818	61,476	—	61,476

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸 事業	レジャー 事業	不動産 事業	流通 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	211,225	85,345	60,646	245,866	48,508	651,592	—	651,592
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,736	4,519	12,054	2,098	27,133	49,542	(49,542)	—
計	214,961	89,864	72,701	247,964	75,642	701,135	(49,542)	651,592
営業費用	184,677	88,417	63,122	241,831	71,801	649,849	(48,461)	601,388
営業損益	30,284	1,447	9,579	6,133	3,840	51,285	(1,080)	50,204
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	832,608	96,455	390,405	131,854	153,163	1,604,487	(114,340)	1,490,146
減価償却費	35,189	4,740	5,145	3,278	969	49,323	—	49,323
減損損失	—	6,668	943	5,857	6	13,476	—	13,476
資本的支出	54,316	6,240	4,371	5,831	821	71,581	—	71,581

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

3 各事業区分の主要な事業内容

運輸事業：鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業：遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業：土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業：駅売店、百貨店業等を行っております。

その他事業：建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度115,330百万円、当連結会計年度96,271百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券等であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになった事に伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、

不動産事業が2,153百万円、流通事業が77百万円、消去又は全社の161百万円の影響により連結で2,068百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸事業が48百万円、レジャー事業が0百万円、不動産事業が11百万円、その他事業が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高はないため記載しておりません。

6 1株当たり情報

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	184円59銭	1株当たり純資産額	214円71銭
1株当たり当期純利益金額	31円33銭	1株当たり当期純利益金額	48円84銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	31円33銭	1株当たり当期純利益金額	45円87銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	189,289
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	5,386
(うち少数株主持分)	—	(5,386)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	—	183,902
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	856,507

(注)2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	26,873	41,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,857	41,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	857,161	856,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25	55,361
(うち新株予約権)	(25)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(55,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増 減 額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	4,944	4,418	△526
未収運賃	2,587	3,499	912
未収金	7,781	20,856	13,075
未収収益	137	188	51
短期貸付金	7,660	3,091	△4,569
有価証券	1,000	—	△1,000
分譲土地建物	64,808	46,722	△18,086
貯蔵品	2,050	2,154	103
前払費用	2,351	1,343	△1,007
繰延税金資産	20,579	17,642	△2,936
その他の流動資産	4,144	2,692	△1,451
貸倒引当金	△5,078	△2,100	2,978
流動資産合計	112,968	100,510	△12,457
固 定 資 産			
鉄道事業固定資産	701,433	709,550	8,117
開発事業固定資産	231,959	228,353	△3,605
各事業関連固定資産	11,270	13,135	1,865
建設仮勘定	26,313	15,147	△11,165
投資その他の資産	293,896	268,522	△25,373
関係会社株式	137,022	145,145	8,123
投資有価証券	107,073	87,368	△19,705
長期貸付金	1,733	1,680	△52
破産債権・更生債権・ その他これら準ずる債権	287	4,368	4,080
差入保証金	20,818	19,526	△1,291
その他の投資等	29,395	16,851	△12,544
貸倒引当金	△2,435	△6,419	△3,984
固定資産合計	1,264,872	1,234,711	△30,161
資 産 合 計	1,377,840	1,335,221	△42,619

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)	増 減 額
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
短期借入金	159,066	172,446	13,380
一年内償還社債	40,000	30,000	△10,000
未払金	44,582	49,806	5,224
未払費用	5,712	5,340	△372
未払消費税等	1,697	—	△1,697
未払法人税等	18,860	—	△18,860
預り連絡運賃	2,729	2,986	257
預り	17,624	17,139	△484
前受運賃	8,978	9,242	263
前受金	14,468	2,397	△12,071
前受収益	1,511	788	△722
役員賞与引当金	—	60	60
その他の流動負債	2,304	6,645	4,341
流動負債合計	317,535	296,854	△20,681
固 定 負 債			
社債	147,000	178,000	31,000
長期借入金	480,769	423,361	△57,408
長期未払金	100,287	92,206	△8,081
繰延税金負債	19,445	13,105	△6,340
再評価に係る繰延税金負債	52,296	65,315	13,019
退職給付引当金	22,356	21,832	△523
関係会社損失引当金	5,640	5,192	△448
その他の固定負債	33,373	27,506	△5,867
固定負債合計	861,169	826,520	△34,648
特別法上の準備金			
特定都市鉄道整備準備金	39,395	32,357	△7,037
特別法上の準備金合計	39,395	32,357	△7,037
負 債 合 計	1,218,100	1,155,732	△62,368
(資 本 の 部)			
資 本 金	66,166	—	△66,166
資 本 剰 余 金	34,399	—	△34,399
資 本 準 備 金	16,541	—	△16,541
その他資本剰余金	17,858	—	△17,858
資本準備金減少差益	17,835	—	△17,835
自己株式処分差益	22	—	△22
利 益 剰 余 金	11,333	—	△11,333
当期未処分利益	11,333	—	△11,333
土地再評価差額金	4,704	—	△4,704
その他有価証券評価差額金	43,854	—	△43,854
自 己 株 式	△718	—	718
資 本 合 計	159,740	—	△159,740
負 債 及 び 資 本 合 計	1,377,840	—	△1,377,840

科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)	増 減 額
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	—	117,325	117,325
資 本 金	—	66,166	66,166
資 本 剰 余 金	—	34,418	34,418
資 本 準 備 金	—	16,541	16,541
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	17,876	17,876
資 本 準 備 金 減 少 差 益	—	17,835	17,835
自 己 株 式 処 分 差 益	—	40	40
利 益 剰 余 金	—	17,730	17,730
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	17,730	17,730
繰 越 利 益 剰 余 金	—	17,730	17,730
自 己 株 式	—	△989	△989
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	62,163	62,163
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	32,062	32,062
土 地 再 評 価 差 額 金	—	30,101	30,101
純 資 産 合 計	—	179,489	179,489
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	1,335,221	1,335,221

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増 減 額
鉄道事業			
営業	157,075	159,280	2,205
営業	131,309	131,655	346
営業	25,765	27,624	1,859
開発事業			
営業	75,995	79,711	3,716
営業	65,886	70,390	4,503
営業	10,108	9,321	△787
全事業営業利益	35,874	36,946	1,071
営業外収益			
受取利息及び配当金	6,296	6,774	477
その他	4,400	2,409	△1,991
小計	10,697	9,183	△1,513
営業外費用			
支払利息	17,742	17,296	△445
その他	532	1,529	997
小計	18,274	18,826	551
経常利益	28,297	27,303	△994
特別利益	24,734	58,801	34,066
特別損失	23,520	31,754	8,233
税金等調整前当期純利益	29,510	54,349	24,838
法人税、住民税及び事業税	19,097	82	△19,015
過年度法人税等	—	364	364
法人税等調整額	△2,146	19,617	21,764
計	16,951	20,063	3,112
当期純利益	12,559	34,285	21,725
前期繰越利益	4,821	—	△4,821
土地再評価差額金取崩額	△3,905	—	3,905
中間配当額	2,143	—	△2,143
当期未処分利益	11,333	—	△11,333

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	66,166	16,541	17,858	34,399	11,333	△718	111,181
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)					△4,284		△4,284
役員賞与(注3)					△60		△60
当期純利益					34,285		34,285
土地再評価差額金取崩額					△23,544		△23,544
自己株式の取得						△343	△343
自己株式の処分			18	18		72	90
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	18	18	6,397	△271	6,144
平成19年3月31日残高	66,166	16,541	17,876	34,418	17,730	△989	117,325

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	43,854	4,704	48,559	159,740
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)				△4,284
役員賞与(注3)				△60
当期純利益				34,285
土地再評価差額金取崩額				△23,544
自己株式の取得				△343
自己株式の処分				90
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△11,792	25,397	13,604	13,604
事業年度中の変動額合計	△11,792	25,397	13,604	19,748
平成19年3月31日残高	32,062	30,101	62,163	179,489

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 剰余金の配当のうち2,142百万円については、平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分に基づくものであります。

3 役員賞与は、平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分に基づくものあります。

(参考資料)

鉄道旅客収入及び旅客人員表

(決算)

		当 期	前 期	増減率
旅 客 収 入	定 期 外	78,454 百万円	77,312 百万円	1.5 %
	定 期	65,367 百万円	65,409 百万円	△0.1 %
	合 計	143,822 百万円	142,722 百万円	0.8 %
旅 客 人 員	定 期 外	295,288 千 人	291,464 千 人	1.3 %
	定 期	560,407 千 人	559,060 千 人	0.2 %
	合 計	855,695 千 人	850,524 千 人	0.6 %

(業績予想)

		次 期 予 想	当 期	増減率
旅 客 収 入	定 期 外	79,041 百万円	78,454 百万円	0.7 %
	定 期	65,760 百万円	65,367 百万円	0.6 %
	合 計	144,801 百万円	143,822 百万円	0.7 %
旅 客 人 員	定 期 外	302,791 千 人	295,288 千 人	2.5 %
	定 期	562,959 千 人	560,407 千 人	0.5 %
	合 計	865,750 千 人	855,695 千 人	1.2 %

※ 定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※ 旅客人員は単位未満端数四捨五入で表示しております。